

令和6年度

君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算

君津市監査委員

目 次

令和6年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7
第6款	法人事業税交付金	8
第7款	地方消費税交付金	8
第8款	ゴルフ場利用税交付金	8
第9款	自動車取得税交付金	9
第10款	環境性能割交付金	9
第11款	地方特例交付金	9
第12款	地方交付税	10
第13款	交通安全対策特別交付金	10
第14款	分担金及び負担金	10
第15款	使用料及び手数料	11
第16款	国庫支出金	11
第17款	県支出金	12
第18款	財産収入	12
第19款	寄附金	13
第20款	繰入金	13
第21款	繰越金	13
第22款	諸収入	14
第23款	市債	14
(3)	歳出	15
第1款	議会費	16
第2款	総務費	16
第3款	民生費	17
第4款	衛生費	17
第5款	労働費	18
第6款	農林水産業費	18
第7款	商工費	18
第8款	土木費	19
第9款	消防費	19
第10款	教育費	20
第11款	災害復旧費	20
第12款	公債費	21

第13款 予備費	21
3 特別会計	23
(1) 決算の概要	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(4) 介護保険特別会計	27
(5) 後期高齢者医療特別会計	28
4 財 産	30
(1) 公有財産	30
ア 土地及び建物	30
イ 山 林	30
ウ 有価証券	30
エ 出資による権利	31
(2) 物 品	31
(3) 債 権	31
(4) 基 金	32
む す び	34
決算審査資料	35

凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

令和6年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度君津市一般会計歳入歳出決算

令和6年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

令和6年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼を置いて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		令和6年度			令和5年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・ 特別会計の合計	
歳 入 総 額		39,080,158,509	17,954,272,278	57,034,430,787	57,097,713,979	△ 63,283,192
歳 出 総 額		37,527,090,956	17,324,665,853	54,851,756,809	54,496,524,991	355,231,818
歳入歳出差引額		1,553,067,553	629,606,425	2,182,673,978	2,601,188,988	△ 418,515,010
越 翌 す 年 べ 度 へ き 財 源 り	継続費通次繰越額	166,299,466	0	166,299,466	112,795,547	53,503,919
	繰越明許費繰越額	103,019,000	0	103,019,000	507,374,521	△ 404,355,521
	事 故 繰 越 額	11,174,500	0	11,174,500	0	11,174,500
	計	280,492,966	0	280,492,966	620,170,068	△ 339,677,102
実 質 収 支 額		1,272,574,587	629,606,425	1,902,181,012	1,981,018,920	△ 78,837,908
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計583億1,096万7,188円に対する決算額は、

歳入 570億3,443万787円(予算比97.8%)(前年度対比△6,328万3,192円・0.1%減)

歳出 548億5,175万6,809円(予算比94.1%)(前年度対比3億5,523万1,818円・0.7%増)

歳入歳出差引額は21億8,267万3,978円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として2億8,049万2,966円(継続費通次繰越額1億6,629万9,466円、繰越明許費繰越額1億301万9,000円、事故繰越額1,117万4,500円)を差し引いた実質収支額は19億218万1,012円で、これから前年度より本年度へ繰り越された19億8,101万8,920円を差し引いた単年度収支額は7,883万7,908円の赤字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は3,323万9,204円(0.1%)の増、歳出は4億5,175万4,214円(0.9%)の増となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	6年度合計	5年度合計	比較増減
歳入純決算額	39,056,136,243	15,864,593,841	54,920,730,084	54,887,490,880	33,239,204
歳出純決算額	35,479,687,519	17,258,368,587	52,738,056,106	52,286,301,892	451,754,214
差引純計額	3,576,448,724	△1,393,774,746	2,182,673,978	2,601,188,988	△418,515,010

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位:円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	39,695,457,188	39,769,981,739	(3,698,832) 39,080,158,509	36,783,004 653,040,226	98.4	98.3
特別会計	18,615,510,000	18,348,080,410	(6,878,690) 17,954,272,278	44,007,218 349,800,914	96.4	97.9
合 計	58,310,967,188	58,118,062,149	(10,577,522) 57,034,430,787	80,790,222 1,002,841,140	97.8	98.1
前年度 合 計	59,842,153,000	59,045,717,924	(8,325,195) 57,097,713,979	76,060,374 1,871,943,571	95.4	96.7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は97.8%(前年度95.4%)、調定額に対する割合は98.1%(前年度96.7%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は1.7%(前年度3.2%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位:円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	39,695,457,188	37,527,090,956	784,920,966	1,383,445,266	94.5
特別会計	18,615,510,000	17,324,665,853	0	1,290,844,147	93.1
合 計	58,310,967,188	54,851,756,809	784,920,966	2,674,289,413	94.1
前年度 合 計	59,842,153,000	54,496,524,991	2,055,548,188	3,290,079,821	91.1

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する執行率は94.1%(前年度91.1%)である。

不用額は26億7,428万9,413円で、前年度と比較すると6億1,579万408円(18.7%)の減であり、予算現額に対する割合は4.6%(前年度5.5%)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	(3,698,832) 39,080,158,509	37,527,090,956	1,553,067,553	280,492,966	1,272,574,587
R5	(2,526,350) 38,806,465,343	36,919,686,057	1,886,779,286	589,260,068	1,297,519,218
増減	(1,172,482) 273,693,166	607,404,899	△ 333,711,733	△ 308,767,102	△ 24,944,631

() 内は、還付未済を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は390億8,015万8,509円で、前年度と比較すると2億7,369万3,166円(0.7%)の増であり、歳出決算額は375億2,709万956円で、前年度と比較すると6億740万4,899円(1.6%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は15億5,306万7,553円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額2億8,049万2,966円を差し引いた実質収支額は12億7,257万4,587円となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	39,695,457,188	39,769,981,739	(3,698,832) 39,080,158,509	△ 615,298,679	98.4	98.3
R5	40,966,650,000	40,280,745,637	(2,526,350) 38,806,465,343	△ 2,160,184,657	94.7	96.3
増減	△ 1,271,192,812	△ 510,763,898	(1,172,482) 273,693,166	1,544,885,978	3.7	2.0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額396億9,545万7,188円に対する収入済額は390億8,015万8,509円で、収入率は98.4%(前年度94.7%)であり、予算現額に対して6億1,529万8,679円の減となっている。これは、市税2億9,759万4,130円等の増があったものの、国庫支出金4億6,852万9,985円、財産収入4億3,020万9,425円等の減によるものである。

また、収入済額の対前年度比較では2億7,369万3,166円(0.7%)の増となっている。これは、繰入金7億2,209万7,734円等の減があったものの、国庫支出金8億6,858万1,675円、繰越金5億4,167万8,910円等の増によるものである。

調定額397億6,998万1,739円に対する収入率は98.3%で、前年度の96.3%に比べ2ポイント上回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税98.0%、分担金及び負担金91.0%、使用料及び手数料99.5%、国庫支出金97.6%、県支出金99.5%、財産収入96.6%及び諸収入89.9%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は231億8,261万858円で、歳入総額に対する構成比は59.1%(前年度60.7%)であり、前年度(235億6,802万3,057円)と比較すると3億8,541万2,199円(1.6%)の減となっている。これは、繰越金5億4,167万8,910円等の増があったものの、繰入金7億2,209万7,734円及び市税3億5,964万7,676円等の減によるものである。

また、依存財源の総額は158億9,754万7,651円で、歳入総額に対する構成比は40.9%(前年度39.3%)であり、前年度(152億3,844万2,286円)と比較すると6億5,910万5,365円(4.3%)の増となっている。これは、地方交付税5億5,513万9,000円等の減があったものの、国庫支出金8億6,858万1,675円及び地方特例交付金3億6,208万3,000円等の増によるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	17,498,386,000	18,153,738,468	(3,596,602) 17,795,980,130	297,594,130	101.7	98.0
R5	17,641,000,000	18,569,548,266	(2,467,880) 18,155,627,806	514,627,806	102.9	97.8
増減	△ 142,614,000	△ 415,809,798	(1,128,722) △ 359,647,676	△ 217,033,676	△ 1.2	0.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額174億9,838万6,000円に対する収入済額は177億9,598万130円で、収入率は101.7%であり、予算現額に対して2億9,759万4,130円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億5,964万7,676円(2.0%)の減となっている。

調定額は181億5,373万8,468円で、前年度と比較すると4億1,580万9,798円(2.2%)の減であり、調定額に対する収入率は98.0%(前年度97.8%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額177億6,545万4,644円に対する収入済額は176億6,262万2,564円で、収入率は99.4%(前年度99.3%)で0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分調定額3億8,828万3,824円に対する収入済額は1億3,335万7,566円で、収入率は34.3%(前年度32.2%)と前年度より2.1ポイント上昇した。

収入未済額は3億3,490万2,883円で、前年度(3億8,982万397円)と比較すると5,491万7,514円(14.1%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税1億3,958万2,594円及び固定資産税1億6,613万1,556円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は2,285万5,455円で、前年度と比較すると124万4,608円(5.2%)の減となっている。

市税の徴収については、滞納の長期化、肥大化にならないよう、督促状等の文書催告を早期に実施し、納付意思を見せない滞納者に対しては速やかに差押えを行うなど、初期対策の強化を図るとともに、滞納繰越分の滞納者に対しては、納税相談や財産調査等により滞納原因等を把握したうえで差押、換価、執行停止を適切・迅速に行い、併せて延滞金の適正徴収を実施することで、早期完納の促進と滞納繰越額の縮減に努力されているところである。また、SNS等を活用して今月の納期の案内及び納税に関する情報発信を行い、期限内納付を推進するとともに、電子納付の周知や休日納税相談の開催により、納付機会の確保にも努められている。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7 第4項によるもの(3年)		地方税法第15条の7 第5項によるもの(即時)		地方税法第18条 第1項によるもの(5年時効)		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個 人	192	4,678,823	168	3,187,804	304	4,783,810	664	12,650,437
	法 人	0	0	4	200,475	1	50,000	5	250,475
固 定 資 産 税		23	388,300	114	1,829,410	527	5,881,674	664	8,099,384
軽 自 動 車 税		27	228,900	35	256,537	147	993,858	209	1,479,295
都 市 計 画 税		2	2,600	13	13,248	112	360,016	127	375,864
合 計		242	5,298,623	321	5,487,474	979	12,069,358	1,542	22,855,455

※都市計画税の件数は、固定資産税の件数の内数となる。

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止期間の3年間継続による納税義務の消滅
 地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
 地方税法第18条第1項 ………5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	580,000,000	585,501,873	585,501,873	5,501,873	100.9	100.0
R5	584,000,000	578,687,008	578,687,008	△ 5,312,992	99.1	100.0
増減	△ 4,000,000	6,814,865	6,814,865	10,814,865	1.8	0.0

予算現額5億8,000万円に対する収入済額は5億8,550万1,873円で、収入率は100.9%であり、予算現額に対して550万1,873円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると681万4,865円(1.2%)の増となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億2,640万5,000円で、前年度(2億2,589万円)と比較すると51万5,000円の増となっている。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億4,499万9,873円で、前年度(2億4,692万3,008円)と比較すると192万3,135円の減となっている。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は7,398万2,000円で、前年度(7,492万8,000円)と比較すると94万6,000円の減となっている。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は4,011万5,000円で、前年度(3,094万6,000円)と比較すると916万9,000円の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	5,000,000	6,574,000	6,574,000	1,574,000	131.5	100.0
R5	4,000,000	5,831,000	5,831,000	1,831,000	145.8	100.0
増減	1,000,000	743,000	743,000	△ 257,000	△ 14.3	0.0

予算現額 500 万円に対する収入済額は 657 万 4,000 円で、収入率は 131.5%であり、予算現額に対して 157 万 4,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 74 万 3,000 円(12.7%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	74,000,000	110,698,000	110,698,000	36,698,000	149.6	100.0
R5	76,000,000	82,560,000	82,560,000	6,560,000	108.6	100.0
増減	△ 2,000,000	28,138,000	28,138,000	30,138,000	41.0	0.0

予算現額 7,400 万円に対する収入済額は 1 億 1,069 万 8,000 円で、収入率は 149.6%であり、予算現額に対して 3,669 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,813 万 8,000 円(34.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	61,000,000	165,822,000	165,822,000	104,822,000	271.8	100.0
R5	65,000,000	98,644,000	98,644,000	33,644,000	151.8	100.0
増減	△ 4,000,000	67,178,000	67,178,000	71,178,000	120.0	0.0

予算現額 6,100 万円に対する収入済額は 1 億 6,582 万 2,000 円で、収入率は 271.8%であり、予算現額に対して 1 億 482 万 2,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,717 万 8,000 円(68.1%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	219,000,000	228,580,000	228,580,000	9,580,000	104.4	100.0
R5	213,000,000	206,805,000	206,805,000	△ 6,195,000	97.1	100.0
増減	6,000,000	21,775,000	21,775,000	15,775,000	7.3	0.0

予算現額 2 億 1,900 万円に対する収入済額は 2 億 2,858 万円で、収入率は 104.4%であり、予算現額に対して 958 万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,177 万 5,000 円(10.5%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	2,000,000,000	2,181,213,000	2,181,213,000	181,213,000	109.1	100.0
R5	2,263,000,000	2,110,594,000	2,110,594,000	△ 152,406,000	93.3	100.0
増減	△ 263,000,000	70,619,000	70,619,000	333,619,000	15.8	0.0

予算現額 20 億円に対する収入済額は 21 億 8,121 万 3,000 円で、収入率は 109.1%であり、予算現額に対して 1 億 8,121 万 3,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,061 万 9,000 円(3.3%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	146,000,000	146,552,817	146,552,817	552,817	100.4	100.0
R5	149,000,000	147,900,937	147,900,937	△ 1,099,063	99.3	100.0
増減	△ 3,000,000	△ 1,348,120	△ 1,348,120	1,651,880	1.1	0.0

予算現額 1 億 4,600 万円に対する収入済額は 1 億 4,655 万 2,817 円で、収入率は 100.4%であり、予算現額に対して 55 万 2,817 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 134 万 8,120 円(0.9%)の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
R5	1,000	3,654,183	3,654,183	3,653,183	激増	100.0
増減	0	△ 3,654,183	△ 3,654,183	△ 3,654,183	-	-

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 0 円で、予算現額に対して 1,000 円の減となっている。
収入済額を前年度と比較すると 365 万 4,183 円 (100.0%) の減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	52,000,000	61,994,000	61,994,000	9,994,000	119.2	100.0
R5	47,000,000	52,010,000	52,010,000	5,010,000	110.7	100.0
増減	5,000,000	9,984,000	9,984,000	4,984,000	8.5	0.0

予算現額 5,200 万円に対する収入済額は 6,199 万 4,000 円で、収入率は 119.2% であり、予算現額に対して 999 万 4,000 円の増となっている。
収入済額を前年度と比較すると 998 万 4,000 円 (19.2%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	418,314,000	431,003,000	431,003,000	12,689,000	103.0	100.0
R5	74,500,000	68,920,000	68,920,000	△ 5,580,000	92.5	100.0
増減	343,814,000	362,083,000	362,083,000	18,269,000	10.5	0.0

予算現額 4 億 1,831 万 4,000 円に対する収入済額は 4 億 3,100 万 3,000 円で、収入率は 103.0% であり、予算現額に対して 1,268 万 9,000 円の増となっている。
収入済額を前年度と比較すると 3 億 6,208 万 3,000 円 (525.4%) の増となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,000,000	59,787,000	59,787,000	58,787,000	激増	100.0
R5	392,472,000	614,926,000	614,926,000	222,454,000	156.7	100.0
増減	△ 391,472,000	△ 555,139,000	△ 555,139,000	△ 163,667,000	-	0.0

予算現額 100 万円に対する収入済額は 5,978 万 7,000 円で激増しており、予算現額に対して 5,878 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 5,513 万 9,000 円 (90.3%) の減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	10,172,000	9,481,000	9,481,000	△ 691,000	93.2	100.0
R5	11,804,000	9,669,000	9,669,000	△ 2,135,000	81.9	100.0
増減	△ 1,632,000	△ 188,000	△ 188,000	1,444,000	11.3	0.0

予算現額 1,017 万 2,000 円に対する収入済額は 948 万 1,000 円で、収入率は 93.2% であり、予算現額に対して 69 万 1,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 18 万 8,000 円 (1.9%) の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	149,953,000	170,325,791	(5,200) 155,024,221	5,071,221	103.4	91.0
R5	176,837,000	169,684,982	155,618,082	△ 21,218,918	88.0	91.7
増減	△ 26,884,000	640,809	(5,200) △ 593,861	26,290,139	15.4	△ 0.7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 1 億 4,995 万 3,000 円に対する収入済額は 1 億 5,502 万 4,221 円で、収入率は 103.4% であり、予算現額に対して 507 万 1,221 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 59 万 3,861 円 (0.4%) の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 1 億 2,187 万 7,040 円である。

収入未済額は 1,312 万 620 円で、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金現年分 355 万 8,900 円と滞納繰越分 945 万 6,370 円、保育園時間外保育料保護者負担金 3 万 6,250 円及び老人福祉施設入所措置費負担金 6 万 9,100 円である。

収入未済額については、利益を受けるものから徴収するものであることから、徴収方法等を検討する

など早期収納等適切な措置を講じ、特に不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	418,976,000	431,509,997	429,147,397	10,171,397	102.4	99.5
R5	425,429,000	428,628,382	426,302,192	873,192	100.2	99.5
増減	△ 6,453,000	2,881,615	2,845,205	9,298,205	2.2	0.0

予算現額 4 億 1,897 万 6,000 円に対する収入済額は 4 億 2,914 万 7,397 円で、収入率は 102.4%であり、予算現額に対して 1,017 万 1,397 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 284 万 5,205 円(0.7%)の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料 1 億 812 万 5,224 円、手数料 3 億 2,102 万 2,173 円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料の道路占用料 5,336 万 8,617 円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億 3,565 万 9,060 円及び家庭系一般廃棄物処理手数料 1 億 638 万 9,000 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	7,362,986,120	7,065,493,708	6,894,456,135	△ 468,529,985	93.6	97.6
R5	7,340,480,780	6,681,274,537	6,025,874,460	△ 1,314,606,320	82.1	90.2
増減	22,505,340	384,219,171	868,581,675	846,076,335	11.5	7.4

予算現額 73 億 6,298 万 6,120 円に対する収入済額は 68 億 9,445 万 6,135 円で、収入率は 93.6%であり、予算現額に対して 4 億 6,852 万 9,985 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 6,858 万 1,675 円(14.4%)の減となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 44 億 7,340 万 22 円で、その主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費国庫負担金 10 億 1,932 万 9,382 円、児童手当国庫負担金 7 億 9,246 万 9,107 円及び生活保護費国庫負担金 12 億 5,937 万 3,191 円である。

国庫補助金は 24 億 99 万 6,935 円で、その主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11 億 712 万 1,962 円、土木費国庫補助金の橋梁長寿命化事業国庫補助金 2 億 5,436 万 3,120 円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 5 億 1,287 万 6,000 円である。

委託金は 2,005 万 9,178 円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,930 万 4,395 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	2,803,125,000	2,733,353,826	2,720,784,826	△ 82,340,174	97.1	99.5
R5	2,979,991,218	2,854,594,698	2,553,066,698	△ 426,924,520	85.7	89.4
増減	△ 176,866,218	△ 121,240,872	167,718,128	344,584,346	11.4	10.1

予算現額 28 億 312 万 5,000 円に対する収入済額は 27 億 2,078 万 4,826 円で、収入率は 97.1%であり、予算現額に対して 8,234 万 174 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,771 万 8,128 円 (6.6%) の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 16 億 193 万 973 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 5 億 784 万 3,939 円及び子どものための教育・保育給付費県負担金 3 億 2,283 万 9,632 円である。

県補助金は 8 億 8,768 万 1,013 円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 6,920 万 4,000 円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 6,680 万 3,000 円及び農林水産業費県補助金の畜産競争力強化対策整備事業県補助金 2 億 4,953 万 3,000 円である。

委託金は 2 億 3,117 万 2,840 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,391 万 7,770 円及び衆議院議員選挙費委託金 5,142 万 9,541 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	512,157,000	84,832,606	81,947,575	△ 430,209,425	16.0	96.6
R5	103,525,000	121,025,525	119,038,022	15,513,022	115.0	98.4
増減	408,632,000	△ 36,192,919	△ 37,090,447	△ 445,722,447	△ 99.0	△ 1.8

予算現額 5 億 1,215 万 7,000 円に対する収入済額は 8,194 万 7,575 円で、収入率は 16.0%であり、予算現額に対して 4 億 3,020 万 9,425 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,709 万 447 円 (31.2%) の減となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料 4,827 万 8,493 円及び不動産売払収入の土地売払収入 2,166 万 7,220 円である。

収入未済額は 288 万 5,031 円で、土地建物貸付料の現年度分 98 万 4,024 円と滞納繰越分 190 万 1,007 円である。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	372,203,000	364,875,803	364,875,803	△ 7,327,197	98.0	100.0
R5	566,677,000	364,011,214	364,011,214	△ 202,665,786	64.2	100.0
増減	△ 194,474,000	864,589	864,589	195,338,589	33.8	0.0

予算現額 3 億 7,220 万 3,000 円に対する収入済額は 3 億 6,487 万 5,803 円で、収入率は 98.0%であり、予算現額に対して 732 万 7,197 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 86 万 4,589 円(0.2%)の増となっている。

収入済額は、一般寄附金として 29 万 6,530 円、指定寄附金としては、ふるさときみつ応援寄附金 3 億 2,650 万 3,500 円、企業版ふるさと納税寄附金 2,555 万円、教育振興等として 1,015 万円、保育用備品等の購入として 92 万 2,900 円、交通遺児育成・防犯灯設置として 125 万 2,873 円及び消防費として 20 万円である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,327,120,000	1,324,450,266	1,324,450,266	△ 2,669,734	99.8	100.0
R5	2,046,667,000	2,046,548,000	2,046,548,000	△ 119,000	100.0	100.0
増減	△ 719,547,000	△ 722,097,734	△ 722,097,734	△ 2,550,734	△ 0.2	0.0

予算現額 13 億 2,712 万円に対する収入済額は 13 億 2,445 万 266 円で、収入率は 99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 2,209 万 7,734 円(35.3%)の減となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 12 億 9,855 万 3,000 円、介護保険特別会計繰入金 2,402 万 2,266 円である。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,886,779,068	1,886,779,286	1,886,779,286	218	100.0	100.0
R5	1,345,100,002	1,345,100,376	1,345,100,376	374	100.0	100.0
増減	541,679,066	541,678,910	541,678,910	△ 156	0.0	0.0

予算現額 18 億 8,677 万 9,068 円に対する収入済額は 18 億 8,677 万 9,286 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 4,167 万 8,910 円(40.3%)の増となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額 5 億 8,926 万 68 円及び純繰越金 12 億 9,751 万

9,218 円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,164,685,000	1,272,315,298	(97,030) 1,144,406,180	△ 20,278,820	98.3	89.9
R5	955,066,000	1,040,828,529	(58,470) 955,777,365	711,365	100.1	91.8
増減	209,619,000	231,486,769	(38,560) 188,628,815	△ 20,990,185	△ 1.8	△ 1.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 11 億 6,468 万 5,000 円に対する収入済額は 11 億 4,440 万 6,180 円で、収入率は 98.3%であり、予算現額に対して 2,027 万 8,820 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,862 万 8,815 円(19.7%)の増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円、雑入の学校給食費現年度分 2 億 4,284 万 8,970 円及びデジタル基盤改革支援補助金 1 億 3,616 万 3,000 円である。

雑入の不納欠損額の主なものは、生活保護扶助費返還金 1,174 万 6,599 円である。

貸付金元利収入の収入未済額 168 万 8,000 円は、奨学金貸付元金収入の現年分 12 万円と滞納繰越分 156 万 8,000 円である。

雑入の収入未済額 1 億 1,447 万 4,519 円の主なものは、生活保護扶助費返還金 7,448 万 588 円、学校給食費現年分 958 万 6,205 及び学校給食費過年度分 1,246 万 4,098 円である。

第 2 3 款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	2,632,600,000	2,295,100,000	2,295,100,000	△ 337,500,000	87.2	100.0
R5	3,506,100,000	2,679,300,000	2,679,300,000	△ 826,800,000	76.4	100.0
増減	△ 873,500,000	△ 384,200,000	△ 384,200,000	489,300,000	10.8	0.0

予算現額 26 億 3,260 万円に対する収入済額は 22 億 9,510 万円で、収入率は 87.2%であり、予算現額に対して 3 億 3,750 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 8,420 万円(14.3%)の減となっている。

収入済額の主なものは、総務債のかずさ水道広域連合企業団出資事業債 3 億 4,510 万円、消防債の消防施設整備事業債 2 億 8,650 万円及び教育債の大和田・坂田小学校統合施設整備事業債 9 億 8,270 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	39,695,457,188	37,527,090,956	784,920,966	1,383,445,266	94.5
R5	40,966,650,000	36,919,686,057	2,024,638,188	2,022,325,755	90.1
増減	△ 1,271,192,812	607,404,899	△ 1,239,717,222	△ 638,880,489	4.4

予算現額 396 億 9,545 万 7,188 円に対する支出済額は 375 億 2,709 万 956 円で、執行率は 94.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 740 万 4,899 円(1.6%)の増となっている。

支出済額が増となったものは、議会費 1,797 万 6,202 円(6.7%)、労働費 1,198 万 3,730 円(32.2%)、農林水産業費 9,053 万 6,875 円(10.1%)、商工費 891 万 688 円(1.2%)、土木費 2 億 7,088 万 3,482 円(11.8%)、消防費 2 億 5,772 万 986 円(15.4%)、教育費 19 億 591 万 309 円(54.7%)、災害復旧費 6,006 万 8,270 円(54.6%)及び公債費 1 億 4,492 万 7,085 円(7.5%)である。

一方、減となったものは、総務費 9 億 2,055 万 8,213 円(13.3%)、民生費 9 億 9,760 万 7,837 円(7.1%)及び衛生費 2 億 4,334 万 6,678 円(5.4%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 15.9%(前年度 18.7%)、民生費 34.9%(前年度 38.2%)、衛生費 11.4%(前年度 12.2%)、土木費 6.8%(前年度 6.2%)及び教育費 14.4%(前年度 9.5%)である。

支出済額を性質別に見ると、経常的経費のうち、人件費は 82 億 9,076 万 3 千円で歳出総額に対する割合は 22.1%(前年度 22.1%)、扶助費は 90 億 6,062 万 7 千円で 24.1%(前年度 22.8%)、公債費は 20 億 6,454 万 7 千円で 5.5%(前年度 5.2%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 44 億 4,148 万 1 千円で 11.9%(前年度 10.5%)、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 136 億 6,967 万 3 千円で 36.4%(前年度 39.4%)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 1 億 5,388 万 9 千円(1.9%)の増、扶助費は 6 億 2,999 万 8 千円(7.5%)の増、公債費は 1 億 4,492 万 7 千円(7.5%)の増、投資的経費は 5 億 4,879 万 1 千円(14.1%)の増、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 8 億 7,020 万円(6.0%)の減となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、7 億 8,492 万 966 円であり、逡次繰越として総務費 3,153 万 6,000 円及び教育費 3 億 387 万 9,466 円、繰越明許費として民生費 9,421 万 8,000 円、衛生費 5,149 万 2,000 円、土木費 2 億 3,018 万 3,000 円、消防費 854 万円、教育費 4,132 万 9,000 円、事故繰越として災害復旧費 2,374 万 3,500 円である。

不用額は 13 億 8,344 万 5,266 円で、予算現額に対し 3.5%(前年度 4.9%)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	295,138,000	286,379,597	0	8,758,403	97.0
R5	281,482,000	268,403,395	0	13,078,605	95.4
増減	13,656,000	17,976,202	0	△ 4,320,202	1.6

予算現額2億9,513万8,000円に対する支出済額は2億8,637万9,597円で、執行率は97.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,797万6,202円(6.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費2億782万8,653円、一般職人件費5,961万9,231円及び議会関係事務費1,034万3,615円である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	6,239,086,000	5,986,479,250	31,536,000	221,070,750	96.0
R5	7,502,461,000	6,907,037,463	345,170,000	250,253,537	92.1
増減	△ 1,263,375,000	△ 920,558,213	△ 313,634,000	△ 29,182,787	3.9

予算現額62億3,908万6,000円に対する支出済額は59億8,647万9,250円で、執行率は96.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると9億2,055万8,213円(13.3%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の一般職人件費12億2,051万5,832円、DX推進関係事業3億6,895万802円及び総合事務組合負担金5億8,870万605円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費2億4,175万9,719円、賦課徴収費の市民税賦課事務費2,979万5,500円及び市税過誤納還付金4,304万1,451円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費1億6,889万5,748円、マイナンバーカード交付事務関係費3,530万5,547円及び戸籍事務システム関係費2,260万1,260円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費3,168万9,364円、千葉県知事選挙事務費の千葉県知事選挙事務費4,476万7,608円及び衆議院議員選挙事務費の衆議院議員選挙事務費5,289万3,810円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費1,118万7,560円である。

監査委員費では、監査委員費の非常勤監査委員関係費357万8,520円及び一般職人件費2,410万1,919円である。

第3款 民生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	13,757,287,641	13,097,661,217	94,218,000	565,408,424	95.2
R5	14,905,054,000	14,095,269,054	270,220,641	539,564,305	94.6
増減	△ 1,147,766,359	△ 997,607,837	△ 176,002,641	25,844,119	0.6

予算現額 137 億 5,728 万 7,641 円に対する支出済額は 130 億 9,766 万 1,217 円で、執行率は 95.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 9,760 万 7,837 円(7.1%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 22 億 9,350 万 4,861 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 11 億 5,438 万 477 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 12 億 770 万 1,062 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の一般職人件費 9 億 8,933 万 7,754 円及び児童手当給付事業 10 億 6,582 万 5,000 円、保育園等費の子どものための教育・保育給付事業 14 億 6,822 万 2,869 円である。

生活保護費では、生活保護総務費の一般職人件費 7,065 万 8,706 円、扶助費の生活保護費 15 億 8,632 万 5,160 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 3,028 万 1,972 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	4,500,071,000	4,271,616,076	51,492,000	176,962,924	94.9
R5	5,322,254,000	4,514,962,754	73,801,000	733,490,246	84.8
増減	△ 822,183,000	△ 243,346,678	△ 22,309,000	△ 556,527,322	10.1

予算現額 45 億 7 万 1,000 円に対する支出済額は 42 億 7,161 万 6,076 円で、執行率は 94.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,334 万 6,678 円(5.4%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の子ども医療費助成事業 3 億 2,170 万 6,539 円、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 1,427 万 9,706 円及び君津中央病院負担金 4 億 4,400 万 4,421 円である。

清掃費では、清掃総務費の資源ごみ分別収集・再資源化事業 2 億 409 万 9,807 円、塵芥処理費の一般廃棄物収集事業 1 億 8,904 万 3,976 円及び広域廃棄物処理事業 8 億 2,419 万 5,332 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	49,774,000	49,227,693	0	546,307	98.9
R5	39,625,000	37,243,963	0	2,381,037	94.0
増減	10,149,000	11,983,730	0	△ 1,834,730	4.9

予算現額 4,977 万 4,000 円に対する支出済額は 4,922 万 7,693 円で、執行率は 98.9%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 1,198 万 3,730 円(32.2%)の増となっている。
支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 4,325 万 7,610 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	1,022,568,000	983,674,276	0	38,893,724	96.2
R5	1,203,749,000	893,137,401	268,614,000	41,997,599	74.2
増減	△ 181,181,000	90,536,875	△ 268,614,000	△ 3,103,875	22.0

予算現額 10 億 2,256 万 8,000 円に対する支出済額は 9 億 8,367 万 4,276 円で、執行率は 96.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9,053 万 6,875 円(10.1%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費 2 億 1,174 万 7,807 円、畜産業費の畜産競争力強化対策整備事業 2 億 4,953 万 3,000 円及び農地費の県営かんがい排水事業 8,636 万 3,457 円である。

林業費では、林業振興費の災害に強い森づくり事業 3,018 万 4,500 円である。

水産業費では、内水面漁業振興費の淡水魚かい類種苗放流事業補助金 144 万 7,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	758,948,000	735,083,901	0	23,864,099	96.9
R5	986,473,000	726,173,213	125,000,000	135,299,787	73.6
増減	△ 227,525,000	8,910,688	△ 125,000,000	△ 111,435,688	23.3

予算現額 7 億 5,894 万 8,000 円に対する支出済額は 7 億 3,508 万 3,901 円で、執行率は 96.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 891 万 688 円(1.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 3,063 万 6,056 円、ふ

るさときみつ応援寄附金事業 1 億 5,519 万 5,429 円及びキャッシュレス決済を通じた消費喚起事業 1 億 3,120 万 6,712 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	2,895,827,000	2,563,100,479	230,183,000	102,543,521	88.5
R5	2,836,886,000	2,292,216,997	440,976,000	103,693,003	80.8
増減	58,941,000	270,883,482	△ 210,793,000	△ 1,149,482	7.7

予算現額 28 億 9,582 万 7,000 円に対する支出済額は 25 億 6,310 万 479 円で、執行率は 88.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,088 万 3,482 円(11.8%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 3 億 6,798 万 2,776 円及び地籍調査事業 3,635 万 7,432 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 1 億 7,675 万 6,055 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 6,895 万 1,089 円及び橋梁維持費の橋梁長寿命化事業 4 億 6,687 万 3,200 円である。

河川費では、河川新設改良費の河川整備事業 2,414 万 7,700 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 2 億 435 万 1,279 円、公園費の都市公園維持管理事業 1 億 4,621 万 9,065 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 4 億 7,000 万円である。

住宅費では、住宅管理費の中古住宅取得補助事業 1,980 万 3,701 円である。

港湾費では、港湾管理費の木更津港湾愛護協会負担金 396 万 2,000 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	1,969,000,000	1,928,265,744	8,540,000	32,194,256	97.9
R5	1,757,711,000	1,670,544,758	33,721,000	53,445,242	95.0
増減	211,289,000	257,720,986	△ 25,181,000	△ 21,250,986	2.9

予算現額 19 億 6,900 万円に対する支出済額は 19 億 2,826 万 5,744 円で、執行率は 97.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,772 万 986 円(15.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 12 億 8,818 万 8,805 円及びちば消防共同指令センター関係費 6,009 万 7,412 円、消防施設費の消防自動車購入事業 2 億 4,443 万 7,860 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	5,824,090,547	5,390,996,593	345,208,466	87,885,488	92.6
R5	3,858,993,000	3,485,086,284	248,087,547	125,819,169	90.3
増減	1,965,097,547	1,905,910,309	97,120,919	△ 37,933,681	2.3

予算現額 58 億 2,409 万 547 円に対する支出済額は 53 億 9,099 万 6,593 円で、執行率は 92.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 19 億 591 万 309 円(54.7%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 7,671 万 8,060 円、学校職員関係費 3,677 万 513 円及び幼児教育無償化事業 5,708 万 8,165 円である。

小学校費では、学校管理費の施設整備事業 18 億 375 万 2,613 円及びスクールバス運行事業 1 億 2,714 万 9,330 円、教育振興費の I C T活用推進事業 1 億 1,993 万 8,200 円である。

中学校費では、学校管理費の施設整備事業 2 億 1,921 万 8,890 円、スクールバス運行事業 9,601 万 9,440 円及び教育振興費の I C T活用推進事業 7,234 万 8,813 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 2 億 6,385 万 9,239 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 6,335 万 9,355 円である。

保健体育費では、学校給食費の調理場管理運営費 4 億 3,089 万 1,302 円及び給食賄材料費 3 億 622 万 403 円である。

教育センター費では、教育センター費の一般職人件費 5,870 万 9,059 円、I C T活用推進事業 4,261 万 6,454 円及び外国語教育推進事業 4,440 万 1,584 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	220,242,000	170,059,282	23,743,500	26,439,218	77.2
R5	340,923,000	109,991,012	219,048,000	11,883,988	32.3
増減	△ 120,681,000	60,068,270	△ 195,304,500	14,555,230	44.9

予算現額 2 億 2,024 万 2,000 円に対する支出済額は 1 億 7,005 万 9,282 円で、執行率は 77.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,006 万 8,270 円(54.6%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業 5,994 万 1,553 円及び林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業 5,393 万 6,329 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 3,462 万 1,400 円及び河川災

害復旧費の河川災害復旧事業 1,250 万 7,000 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	2,065,213,000	2,064,546,848	0	666,152	100.0
R5	1,921,622,000	1,919,619,763	0	2,002,237	99.9
増減	143,591,000	144,927,085	0	△ 1,336,085	0.1

予算現額 20 億 6,521 万 3,000 円に対する支出済額は 20 億 6,454 万 6,848 円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,492 万 7,085 円 (7.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 19 億 8,356 万 7,188 円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額 (不用額)
R6	100,000,000	0	1,788,000	98,212,000
R5	100,000,000	0	90,583,000	9,417,000
増減	0	0	△ 88,795,000	88,795,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 178 万 8,000 円 (前年度 9,058 万 3,000 円) で、充当率は 1.8%となっている。充当額を前年度と比較すると 8,879 万 5,000 円 (98.0%) の減となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	18 負担金、補助 及び交付金	600,000
11 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	3 公園施設 災害復旧費	12 委託料	1,188,000
合 計				1,788,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	(6,878,690) 17,954,272,278	17,324,665,853	629,606,425	0	629,606,425
R5	(5,798,845) 18,291,248,636	17,576,838,934	714,409,702	30,910,000	683,499,702
増減	(1,079,845) △ 336,976,358	△ 252,173,081	△ 84,803,277	△ 30,910,000	△ 53,893,277

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は179億5,427万2,278円で、前年度と比較すると3億3,697万6,358円(1.8%)の減であり、歳出決算総額は173億2,466万5,853円で、前年度と比較すると2億5,217万3,081円(1.4%)の減となっている。

歳入歳出差引額は6億2,960万6,425円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	18,615,510,000	18,348,080,410	(6,878,690) 17,954,272,278	△ 661,237,722	96.4	97.9
R5	18,875,503,000	18,764,972,287	(5,798,845) 18,291,248,636	△ 584,254,364	96.9	97.5
増減	△ 259,993,000	△ 416,891,877	(1,079,845) △ 336,976,358	△ 76,983,358	△ 0.5	0.4

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額186億1,551万円に対する収入済額は179億5,427万2,278円で、収入率は96.4%(前年度96.9%)であり予算現額に対して6億6,123万7,722円の減となっている。

なお、調定額183億4,808万410円に対する収入率は97.9%(前年度97.5%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	18,615,510,000	17,324,665,853	0	1,290,844,147	93.1
R5	18,875,503,000	17,576,838,934	30,910,000	1,267,754,066	93.1
増減	△ 259,993,000	△ 252,173,081	△ 30,910,000	23,090,081	0.0

予算現額186億1,551万円に対する支出済額は173億2,466万5,853円で、執行率は93.1%(前年度93.1%)となっている。

不用額は12億9,084万4,147円で、予算現額に対する割合は6.9%(前年度6.7%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の3会計が受けており、繰入金の総額は20億4,740万3,437円(直営診療施設勘定の4,227万5,000円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金であるので除外する。)で、前年度と比較すると1億1,788万7,662円(5.4%)の減となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	(2, 884, 300) 8, 669, 108, 590	8, 490, 129, 010	178, 979, 580	0	178, 979, 580
R5	(2, 325, 995) 9, 171, 298, 380	8, 781, 241, 819	390, 056, 561	30, 910, 000	359, 146, 561
増減	(558, 305) △ 502, 189, 790	△ 291, 112, 809	△ 211, 076, 981	△ 30, 910, 000	△ 180, 166, 981

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	8, 807, 949, 000	9, 012, 477, 220	(2, 884, 300) 8, 669, 108, 590	△ 138, 840, 410	98. 4	96. 2
R5	9, 421, 501, 000	9, 584, 044, 408	(2, 325, 995) 9, 171, 298, 380	△ 250, 202, 620	97. 3	95. 7
増減	△ 613, 552, 000	△ 571, 567, 188	(558, 305) △ 502, 189, 790	111, 362, 210	1. 1	0. 5

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 88 億 794 万 9,000 円に対する収入済額は 86 億 6,910 万 8,590 円で、収入率は 98.4%であり予算現額に対して 1 億 3,884 万 410 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 218 万 9,790 円(5.5%)の減となっている。

また、調定額 90 億 1,247 万 7,220 円に対する収入率は 96.2%(前年度 95.7%)となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 15 億 5,947 万 4,707 円、県支出金 58 億 3,952 万 2,841 円、繰入金 7 億 8,427 万 9,706 円及び繰越金 3 億 9,005 万 6,561 円である。

国民健康保険税の徴収率は 82.1%(現年分 95.3%・滞納繰越分 27.6%)で、前年度の 79.7%(現年分 95.2%・滞納繰越分 25.7%)と比較すると 2.4 ポイント増加している。

不納欠損額のうち 3,280 万 7,404 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 110 万 5,802 円(3.3%)の減となっている。

収入未済額の 3 億 968 万 6,932 円は、国民健康保険税 3 億 809 万 3,516 円(国民健康保険税の調定額に対する割合は 16.2%)及び雑入 159 万 3,416 円(一般被保険者返納金 158 万 6,342 円及び雑入その他 7,074 円)である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるもの		地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの		地方税法第 18 条 第 1 項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R6	549	11, 751, 778	359	5, 164, 252	1, 189	15, 891, 374	2, 097	32, 807, 404
R5	658	12, 610, 723	253	4, 577, 114	1, 080	16, 725, 369	1, 991	33, 913, 206
増減	△ 109	△ 858, 945	106	587, 138	109	△ 833, 995	106	△ 1, 105, 802

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	8,807,949,000	8,490,129,010	0	317,819,990	96.4
R5	9,421,501,000	8,781,241,819	30,910,000	609,349,181	93.2
増減	△ 613,552,000	△ 291,112,809	△ 30,910,000	△ 291,529,191	3.2

予算現額 88 億 794 万 9,000 円に対する支出済額は 84 億 9,012 万 9,010 円で、執行率は 96.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,111 万 2,809 円(3.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 49 億 5,245 万 6,289 円及び国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分 15 億 3,530 万 3,652 円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	6 年度	5 年度	前年度比
加入世帯（年間平均）	10,765 世帯	11,125 世帯	96.8 %
全体加入者数（年間平均）	15,730 人	16,516 人	95.2 %
診療件数	176,645 件	183,365 件	96.3 %
受診率	1,123.0 %	1,110.2 %	101.1 %
保険税現年課税分調定額	1,528,415,500 円	1,575,294,700 円	97.0 %
療養諸費費用額	6,706,410,507 円	6,934,237,028 円	96.7 %
保険者負担額	4,951,573,039 円	5,101,496,691 円	97.1 %
高額療養費	768,151,131 円	796,122,809 円	96.5 %
1 人当たり療養諸費費用額	426,345 円	419,850 円	101.5 %

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	31	16,131,918	38	18,023,888	△ 7	△ 1,891,970
葬祭費	119	5,950,000	131	6,550,000	△ 12	△ 600,000
傷病手当金	0	0	4	80,132	△ 4	△ 80,132
合 計	150	22,081,918	173	24,654,020	△ 23	△ 2,572,102

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。

近年、徴収率は上昇傾向にあるが、被保険者数の減少等を背景に、国民健康保険税は前年度に引き続き大幅な減収となった。一方で、一人当たりの療養諸費費用額は依然として増加し続けていることから、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保するとともに、医療費適正化への取り組み

を図り国民健康保険事業のさらなる健全な運営を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	87,124,195	82,347,327	4,776,868	0	4,776,868
R5	89,896,690	83,592,579	6,304,111	0	6,304,111
増減	△ 2,772,495	△ 1,245,252	△ 1,527,243	0	△ 1,527,243

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	91,813,000	87,153,653	87,124,195	△ 4,688,805	94.9	100.0
R5	99,000,000	89,896,690	89,896,690	△ 9,103,310	90.8	100.0
増減	△ 7,187,000	△ 2,743,037	△ 2,772,495	4,414,505	4.1	0.0

予算現額9,181万3,000円に対する収入済額は8,712万4,195円で、収入率は94.9%であり予算現額に対して468万8,805円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると277万2,495円(3.1%)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入3,800万5,062円及び繰入金4,227万5,000円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	91,813,000	82,347,327	0	9,465,673	89.7
R5	99,000,000	83,592,579	0	15,407,421	84.4
増減	△ 7,187,000	△ 1,245,252	0	△ 5,941,748	5.3

予算現額9,181万3,000円に対する支出済額は8,234万7,327円で、執行率は89.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると124万5,252円(1.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、総務費の医師、看護師、一般職人件費4,487万958円及び医業費の松丘診療所医療材料費1,283万2,289円である。

診療状況

(単位：件・円)

区分	6 年度		5 年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
松丘診療所	3, 258	38, 005, 062	3, 423	37, 372, 203	△ 165	632, 859

松丘診療所には笹診療所分を含む。

診療状況については、件数 3, 258 件、診療収入額 3, 800 万 5, 062 円であり、前年度と比較すると件数は 165 件(4. 8%)の減、収入額は 63 万 2, 859 円(1. 7%)の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	(2, 287, 990) 7, 845, 739, 438	7, 405, 164, 461	440, 574, 977	0	440, 574, 977
R5	(2, 114, 750) 7, 698, 804, 482	7, 387, 504, 923	311, 299, 559	0	311, 299, 559
増減	(173, 240) 146, 934, 956	17, 659, 538	129, 275, 418	0	129, 275, 418

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	8, 339, 973, 000	7, 880, 237, 762	(2, 287, 990) 7, 845, 739, 438	△ 494, 233, 562	94. 1	99. 6
R5	7, 952, 600, 000	7, 734, 498, 952	(2, 114, 750) 7, 698, 804, 482	△ 253, 795, 518	96. 8	99. 5
増減	387, 373, 000	145, 738, 810	(173, 240) 146, 934, 956	△ 240, 438, 044	△ 2. 7	0. 1

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 83 億 3, 997 万 3, 000 円に対する収入済額は 78 億 4, 573 万 9, 438 円で、収入率は 94. 1% であり予算現額に対して 4 億 9, 423 万 3, 562 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4, 693 万 4, 956 円(1. 9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料 18 億 7, 417 万 8, 166 円、国庫支出金の国庫負担金 13 億 5, 514 万 6, 241 円及び支払基金交付金 18 億 5, 373 万 9, 000 円である。

不納欠損額の 950 万 5, 500 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 2, 499 万 2, 824 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、介護保険料の調定額に対する割合は 1. 3%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	8,339,973,000	7,405,164,461	0	934,808,539	88.8
R5	7,952,600,000	7,387,504,923	0	565,095,077	92.9
増減	387,373,000	17,659,538	0	369,713,462	△ 4.1

予算現額83億3,997万3,000円に対する支出済額は74億516万4,461円で、執行率は88.8%となっている。
支出済額を前年度と比較すると1,765万9,538円(0.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費61億2,082万859円及び特定入所者介護サービス等諸費1億7,339万5,050円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費1億6,589万1,873円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R6	(1,706,400) 1,352,300,055	1,347,025,055	5,275,000	0	5,275,000
R5	(1,358,100) 1,290,201,894	1,284,899,694	5,302,200	0	5,302,200
増減	(348,300) 62,098,161	62,125,361	△ 27,200	0	△ 27,200

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R6	1,375,775,000	1,368,211,775	(1,706,400) 1,352,300,055	△ 23,474,945	98.3	98.8
R5	1,351,362,000	1,304,118,414	(1,358,100) 1,290,201,894	△ 61,160,106	95.5	98.9
増減	24,413,000	64,093,361	(348,300) 62,098,161	37,685,161	2.8	△ 0.1

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額13億7,577万5,000円に対する収入済額は13億5,230万55円で、収入率は98.3%であり
予算現額に対して2,347万4,945円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると6,209万8,161円(4.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億6,393万5,200円及び繰入金2億7,874万3,254円である。

不納欠損額の82万20円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の1,509万1,700円は、後期高齢者医療保険料であり、後期高齢者医療保険料の調定額に対する割合は1.4%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	1,375,775,000	1,347,025,055	0	28,749,945	97.9
R5	1,351,362,000	1,284,899,694	0	66,462,306	95.1
増減	24,413,000	62,125,361	0	△ 37,712,361	2.8

予算現額 13 億 7,577 万 5,000 円に対する支出済額は 13 億 4,702 万 5,055 円で、執行率は 97.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,212 万 5,361 円(4.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 9,460 万 3,605 円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,024,106.82	△ 22,410.10	2,001,696.72	239,702.03	△ 4,517.74	235,184.29
普通財産	2,023,201.94	19,310.79	2,042,512.73	30,268.32	3,996.41	34,264.73
合 計	4,047,308.76	△ 3,099.31	4,044,209.45	269,970.35	△ 521.33	269,449.02

決算年度末における土地は4,044,209.45㎡、建物は269,449.02㎡で、決算年度中に土地が3,099.31㎡の減、建物が521.33㎡の減となっている。

行政財産に係る土地の増減の主なものは、久保保育園(4,214.45㎡)及び清和保育園(4,290.00㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る土地の増減の主なものは、赤道売却予定地(4,646.00㎡)の用途廃止による増である。

行政財産に係る建物の増減の主なものは、久保保育園(896.46㎡)及び清和保育園(815.60㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る建物の増減の主なものは、久保保育園(896.46㎡)及び清和保育園(815.60㎡)の用途廃止による増である。

イ 山林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,120,102.05	0.00	1,120,102.05	16,631	227	16,858
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	20,464	293	20,757
合 計	1,810,902.05	0.00	1,810,902.05	37,095	520	37,615

決算年度末における山林の所有面積は1,120,102.05㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め37,615㎡である。

立木の推定蓄積量520㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	5,039,608,207	454,354,972	5,493,963,179
出捐金	80,866,200	0	80,866,200
合 計	5,120,474,407	454,354,972	5,574,829,379

決算年度末における出資による権利は55億7,482万9,379円で、決算年度中に4億5,435万4,972円の増となっている。

内訳は、かずさ水道広域連合企業団3億4,513万円及び君津富津広域下水道組合1億1,582万7,000円の増、公益財団法人君津市文化振興財団660万2,028円の減となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	18			18	給食配送車・トラック
乗合自動車	8		1	7	バス・保育園児送迎車・マイクロバス
乗用自動車	19	3	2	20	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	16		1	15	ライトバン・ダンプ・トラック
軽自動車	50		1	49	乗用車・貨物車
特殊車	84	1	2	83	消防車・塵芥車・清掃車・図書館車・ショベルローダ・キャタピラー
合 計	195	4	7	192	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	625,760,955	18,100,953	643,861,908
君津市奨学資金貸付事業	56,200,500	7,547,000	63,747,500
合 計	681,961,455	25,647,953	707,609,408

決算年度末における債権は7億760万9,408円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額1,810万953円の増、君津市奨学資金貸付事業754万7,000円の増となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	-	4,194,739,660	△ 1,079,640,000	3,115,099,660
	国民健康保険基金	-	531,517,614	△ 80,392,918	451,124,696
	災害救助基金	-	112,235,174	208,472	112,443,646
	山中育英基金	-	1,572,000	△ 398,000	1,174,000
	心をつなぐ福祉基金	-	46,247,288	374,191	46,621,479
	日伯交流基金	-	7,568,555	0	7,568,555
	減債基金	-	34,752,216	100,000	34,852,216
	市民文化振興基金	-	67,015,758	112,537	67,128,295
	公共施設整備基金	-	1,302,888,639	12,005,000	1,314,893,639
	介護給付費準備基金	-	853,352,727	123,432,987	976,785,714
	スポーツ振興基金	-	475,921,464	30,799,196	506,720,660
	里地棚田保全整備事業基金	-	2,938,000	△ 1,265,000	1,673,000
	森林環境整備基金	-	30,568,051	28,317,660	58,885,711
	庁舎整備基金	-	600,327,633	301,008,106	901,335,739
	小 計	-	8,261,644,779	△ 665,337,769	7,596,307,010
一括運用外基金	山中育英基金	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
	小 計	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
合 計			8,266,644,779	△ 665,337,769	7,601,307,010

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は76億130万7,010円で、決算年度中に6億6,533万7,769円の減となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	△ 1,079,640,000	218,913,000	1,298,553,000
国民健康保険基金	△ 80,392,918	89,607,082	170,000,000
災害救助基金	208,472	208,472	0
山中育英基金	△ 398,000	0	398,000
心をつなぐ福祉基金	374,191	374,191	0
日伯交流基金	0	0	0
減債基金	100,000	100,000	0
市民文化振興基金	112,537	112,537	0
公共施設整備基金	12,005,000	12,217,000	212,000
介護給付費準備基金	123,432,987	131,475,987	8,043,000
スポーツ振興基金	30,799,196	30,799,196	0
里地棚田保全整備事業基金	△ 1,265,000	0	1,265,000
森林環境整備基金	28,317,660	28,317,660	0
庁舎整備基金	301,008,106	301,008,106	0
合 計	△ 665,337,769	813,133,231	1,478,471,000

令和6年度の国内経済は、企業の堅調さが継続し、家計においても実質所得が増加に転じるなど、緩やかな回復が続いた。一方で、海外景気の下振れや、米国の関税率引き上げなど通商政策の動向が、間接的に国内景気を下押しする可能性には留意が必要となっている。

こうした中、本市の予算執行をみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は97.8%（前年度95.4%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は94.1%（前年度91.1%）となり、予算計上された各事業は予定どおり執行され、おおむね所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額570億3,443万787円（前年度対比△6,328万3,192円 0.1%減）

歳出決算額548億5,175万6,809円（前年度対比3億5,523万1,818円 0.7%増）で、

差引形式収支額は21億8,267万3,978円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額2億8,049万2,966円を差し引いた実質収支額は19億218万1,012円の黒字であり、これから前年度実質収支額19億8,101万8,920円を差し引いた単年度収支額は7,883万7,908円の赤字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額8億1,313万3,231円を加え、基金取崩額14億7,847万1,000円を減じた収支額では、7億4,417万5,677円の赤字となっている。（第2表）

歳出における性質別構成比においては、経常的経費が76.8%（前年度76.0%）を占めており、前年度より0.8ポイント増加している。これは、扶助費等が増加したものである。

また、投資的経費は、構成比で見ると1.4ポイント増の11.9%（前年度10.5%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費等の増額のため、前年度より3.4ポイント増加し、97.5%となっており、財政構造の硬直化が更に進行しており深刻な状況にある。（第15表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を2億1,891万3,000円積み立てたものの、12億9,855万3,000円取り崩したため、決算年度末残高は10億7,964万円減少して31億1,509万9,660円となっており、今後を見据えた中では楽観視できる状況ではなくなっている。

以上の令和6年度における本市の財政状況を踏まえると、国際情勢の不確実性の高まりや、インフレによる物価高の動向は、今後も本市の財政面及び市民生活にも一層影響を与えるものと懸念される。さらに、本市は公共施設の老朽化、人件費や物件費の上昇による財政構造の硬直化等、様々な課題に直面している。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、今後税収の大幅な増加が見込めない中で、職員一人一人が一層の危機感と経営意識を持ち、市民生活への影響を最小限としつつ、徹底した経常経費の縮減と財源確保に取り組むことが必要である。財政の健全性を保持するとともに、総合計画で掲げる将来都市像「ひとが輝き幸せつなぐきみつ」の実現に向け、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるようお願いする。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	38
第2表	各会計決算収支状況一覧表	40
第3表	一般会計歳入一覧表	42
第4表	一般会計歳入年度別状況表	44
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	46
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	48
第7表	一般会計歳出一覧表	50
第8表	一般会計歳出年度別状況表	52
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	54
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	56
第11表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	58
第12表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	60
第13表	一般会計歳出款別節別執行状況表	62
第14表	特別会計歳出節別執行状況表	66
第15表	一般会計歳出性質別総括表	68

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 決 (純 計 決)

会計名		予算現額	歳 入		
			決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		39,695,457,188	(3,698,832) 39,080,158,509	24,022,266	39,056,136,243
特別会計		18,615,510,000	(6,878,690) 17,954,272,278	2,089,678,437	15,864,593,841
内 訳	国民健康保険	8,899,762,000	(2,884,300) 8,756,232,785	656,554,706	8,099,678,079
	事業勘定	8,807,949,000	(2,884,300) 8,669,108,590	614,279,706	8,054,828,884
	直診勘定	91,813,000	87,124,195	42,275,000	44,849,195
	介護保険	8,339,973,000	(2,287,990) 7,845,739,438	1,154,380,477	6,691,358,961
	後期高齢者医療	1,375,775,000	(1,706,400) 1,352,300,055	278,743,254	1,073,556,801
	合 計	58,310,967,188	(10,577,522) 57,034,430,787	2,113,700,703	54,920,730,084

出 決 算 総 括 表

算 額)

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
37,527,090,956	2,047,403,437	35,479,687,519	1,553,067,553	3,576,448,724
17,324,665,853	66,297,266	17,258,368,587	629,606,425	△ 1,393,774,746
8,572,476,337	42,275,000	8,530,201,337	183,756,448	△ 430,523,258
8,490,129,010	42,275,000	8,447,854,010	178,979,580	△ 393,025,126
82,347,327		82,347,327	4,776,868	△ 37,498,132
7,405,164,461	24,022,266	7,381,142,195	440,574,977	△ 689,783,234
1,347,025,055		1,347,025,055	5,275,000	△ 273,468,254
54,851,756,809	2,113,700,703	52,738,056,106	2,182,673,978	2,182,673,978

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各 会 計 決 算 収

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越すべき財源 D
一般会計		(3,698,832) 39,080,158,509	37,527,090,956	1,553,067,553	280,492,966
特別会計		(6,878,690) 17,954,272,278	17,324,665,853	629,606,425	
内 記	国民健康保険	(2,884,300) 8,756,232,785	8,572,476,337	183,756,448	
	事業勘定	(2,884,300) 8,669,108,590	8,490,129,010	178,979,580	
	直診勘定	87,124,195	82,347,327	4,776,868	
	農業集落排水事業				
	介護保険	(2,287,990) 7,845,739,438	7,405,164,461	440,574,977	
	後期高齢者医療	(1,706,400) 1,352,300,055	1,347,025,055	5,275,000	
	合 計	(10,577,522) 57,034,430,787	54,851,756,809	2,182,673,978	280,492,966

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積立金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G＋H－I)
1,272,574,587	1,297,519,218	△ 24,944,631	592,050,162	1,300,428,000	△ 733,322,469
629,606,425	683,499,702	△ 53,893,277	221,083,069	178,043,000	△ 10,853,208
183,756,448	365,450,672	△ 181,694,224	89,607,082	170,000,000	△ 262,087,142
178,979,580	359,146,561	△ 180,166,981	89,607,082	170,000,000	△ 260,559,899
4,776,868	6,304,111	△ 1,527,243			△ 1,527,243
	1,447,271	△ 1,447,271			△ 1,447,271
440,574,977	311,299,559	129,275,418	131,475,987	8,043,000	252,708,405
5,275,000	5,302,200	△ 27,200			△ 27,200
1,902,181,012	1,981,018,920	△ 78,837,908	813,133,231	1,478,471,000	△ 744,175,677

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計

科 目 (款)	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市税	17,847,000,000	△ 348,614,000		17,498,386,000	44.1
2 地方譲与税	580,000,000	0		580,000,000	1.5
3 利子割交付金	5,000,000	0		5,000,000	0.0
4 配当割交付金	74,000,000	0		74,000,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	61,000,000	0		61,000,000	0.2
6 法人事業税交付金	219,000,000	0		219,000,000	0.5
7 地方消費税交付金	2,000,000,000	0		2,000,000,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	146,000,000	0		146,000,000	0.4
9 自動車取得税交付金	1,000	0		1,000	0.0
10 環境性能割交付金	52,000,000	0		52,000,000	0.1
11 地方特例交付金	69,700,000	348,614,000		418,314,000	1.1
12 地方交付税	1,000,000	0		1,000,000	0.0
13 交通安全対策特別交付金	10,172,000	0		10,172,000	0.0
14 分担金及び負担金	160,226,000	△ 10,273,000		149,953,000	0.4
15 使用料及び手数料	418,976,000	0		418,976,000	1.1
16 国庫支出金	5,384,526,000	1,331,910,000	646,550,120	7,362,986,120	18.5
17 県支出金	2,356,760,000	144,837,000	301,528,000	2,803,125,000	7.1
18 財産収入	512,128,000	29,000		512,157,000	1.3
19 寄附金	564,002,000	△ 191,799,000		372,203,000	0.9
20 繰入金	1,318,567,000	8,553,000		1,327,120,000	3.3
21 繰越金	300,000,000	997,519,000	589,260,068	1,886,779,068	4.8
22 諸収入	1,268,842,000	△ 104,157,000		1,164,685,000	2.9
23 市債	2,281,100,000	△ 135,800,000	487,300,000	2,632,600,000	6.6
合 計	35,630,000,000	2,040,819,000	2,024,638,188	39,695,457,188	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
18,153,738,468	(3,596,602) 17,795,980,130	45.6	98.0	22,855,455	334,902,883	297,594,130
585,501,873	585,501,873	1.5	100.0		0	5,501,873
6,574,000	6,574,000	0.0	100.0		0	1,574,000
110,698,000	110,698,000	0.3	100.0		0	36,698,000
165,822,000	165,822,000	0.4	100.0		0	104,822,000
228,580,000	228,580,000	0.6	100.0		0	9,580,000
2,181,213,000	2,181,213,000	5.6	100.0		0	181,213,000
146,552,817	146,552,817	0.4	100.0		0	552,817
0	0	0.0	-		0	△ 1,000
61,994,000	61,994,000	0.2	100.0		0	9,994,000
431,003,000	431,003,000	1.1	100.0		0	12,689,000
59,787,000	59,787,000	0.1	100.0		0	58,787,000
9,481,000	9,481,000	0.0	100.0		0	△ 691,000
170,325,791	(5,200) 155,024,221	0.4	91.0	2,180,950	13,120,620	5,071,221
431,509,997	429,147,397	1.1	99.5		2,362,600	10,171,397
7,065,493,708	6,894,456,135	17.6	97.6		171,037,573	△ 468,529,985
2,733,353,826	2,720,784,826	7.0	99.5		12,569,000	△ 82,340,174
84,832,606	81,947,575	0.2	96.6		2,885,031	△ 430,209,425
364,875,803	364,875,803	0.9	100.0		0	△ 7,327,197
1,324,450,266	1,324,450,266	3.4	100.0		0	△ 2,669,734
1,886,779,286	1,886,779,286	4.8	100.0		0	218
1,272,315,298	(97,030) 1,144,406,180	2.9	89.9	11,746,599	116,162,519	△ 20,278,820
2,295,100,000	2,295,100,000	5.9	100.0		0	△ 337,500,000
39,769,981,739	(3,698,832) 39,080,158,509	100.0	98.3	36,783,004	653,040,226	△ 615,298,679

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一般会計歳入

科 目 (款)	令 和 6 年 度				令 和 5	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市税	(3, 596, 602) 17, 795, 980, 130	45. 6	101. 7	98. 0	(2, 467, 880) 18, 155, 627, 806	46. 8
2 地方譲与税	585, 501, 873	1. 5	100. 9	100. 0	578, 687, 008	1. 5
3 利子割交付金	6, 574, 000	0. 0	131. 5	100. 0	5, 831, 000	0. 0
4 配当割交付金	110, 698, 000	0. 3	149. 6	100. 0	82, 560, 000	0. 2
5 株式等譲渡所得割交付金	165, 822, 000	0. 4	271. 8	100. 0	98, 644, 000	0. 3
6 法人事業税交付金	228, 580, 000	0. 6	104. 4	100. 0	206, 805, 000	0. 5
7 地方消費税交付金	2, 181, 213, 000	5. 6	109. 1	100. 0	2, 110, 594, 000	5. 5
8 ゴルフ場利用税交付金	146, 552, 817	0. 4	100. 4	100. 0	147, 900, 937	0. 4
9 自動車取得税交付金	0	0. 0	0. 0	－	3, 654, 183	0. 0
10 環境性能割交付金	61, 994, 000	0. 2	119. 2	100. 0	52, 010, 000	0. 1
11 地方特例交付金	431, 003, 000	1. 1	103. 0	100. 0	68, 920, 000	0. 2
12 地方交付税	59, 787, 000	0. 1	激増	100. 0	614, 926, 000	1. 6
13 交通安全対策特別交付金	9, 481, 000	0. 0	93. 2	100. 0	9, 669, 000	0. 0
14 分担金及び負担金	(5, 200) 155, 024, 221	0. 4	103. 4	91. 0	155, 618, 082	0. 4
15 使用料及び手数料	429, 147, 397	1. 1	102. 4	99. 5	426, 302, 192	1. 1
16 国庫支出金	6, 894, 456, 135	17. 6	93. 6	97. 6	6, 025, 874, 460	15. 5
17 県支出金	2, 720, 784, 826	7. 0	97. 1	99. 5	2, 553, 066, 698	6. 6
18 財産収入	81, 947, 575	0. 2	16. 0	96. 6	119, 038, 022	0. 3
19 寄附金	364, 875, 803	0. 9	98. 0	100. 0	364, 011, 214	0. 9
20 繰入金	1, 324, 450, 266	3. 4	99. 8	100. 0	2, 046, 548, 000	5. 3
21 繰越金	1, 886, 779, 286	4. 8	100. 0	100. 0	1, 345, 100, 376	3. 5
22 諸収入	(97, 030) 1, 144, 406, 180	2. 9	98. 3	89. 9	(58, 470) 955, 777, 365	2. 4
23 市債	2, 295, 100, 000	5. 9	87. 2	100. 0	2, 679, 300, 000	6. 9
合 計	(3, 698, 832) 39, 080, 158, 509	100. 0	98. 4	98. 3	(2, 526, 350) 38, 806, 465, 343	100. 0

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

年 度		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
収入率		収入済額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(3, 295, 701)				(2, 294, 303)			
102.9	97.8	17,820,837,471	44.9	99.9	97.5	17,612,172,745	41.6	104.1	97.2
99.1	100.0	549,456,215	1.4	97.2	100.0	570,168,988	1.4	115.2	100.0
145.8	100.0	7,319,000	0.0	122.0	100.0	7,817,000	0.0	111.7	100.0
108.6	100.0	73,657,000	0.2	147.3	100.0	80,593,000	0.2	161.2	100.0
151.8	100.0	58,522,000	0.2	195.1	100.0	101,533,000	0.2	338.4	100.0
97.1	100.0	204,937,000	0.5	133.9	100.0	168,518,000	0.4	146.5	100.0
93.3	100.0	2,155,930,000	5.4	99.6	100.0	2,114,044,000	5.0	101.5	100.0
99.3	100.0	150,569,263	0.4	102.4	100.0	151,005,411	0.4	124.8	100.0
激増	100.0	1,051,238	0.0	激増	100.0	297	0.0	29.7	100.0
110.7	100.0	47,477,000	0.1	96.9	100.0	39,794,238	0.1	88.4	100.0
92.5	100.0	75,522,000	0.2	99.5	100.0	199,480,000	0.5	105.5	100.0
156.7	100.0	30,087,000	0.1	激増	100.0	402,379,000	0.9	177.7	100.0
81.9	100.0	11,047,000	0.0	85.8	100.0	12,495,000	0.0	99.5	100.0
88.0	91.7	(216, 970) 151,633,389	0.4	86.0	91.6	(204, 810) 454,671,665	1.1	100.8	95.6
100.2	99.5	444,468,648	1.1	103.2	99.5	402,174,831	0.9	99.5	100.0
82.1	90.2	7,041,265,539	17.7	92.6	97.9	8,726,924,801	20.6	93.8	96.6
85.7	89.4	2,179,725,587	5.5	92.2	96.2	2,404,328,976	5.7	90.3	95.2
115.0	98.4	133,662,869	0.3	111.8	99.3	225,994,754	0.5	142.1	100.0
64.2	100.0	401,544,227	1.0	88.1	100.0	464,620,413	1.1	83.0	100.0
100.0	100.0	1,218,608,000	3.1	100.0	100.0	1,462,139,000	3.5	97.3	100.0
100.0	100.0	2,875,448,144	7.3	100.0	100.0	2,432,865,693	5.7	100.0	100.0
100.1	91.8	(203, 634) 795,503,295	2.0	107.6	93.0	693,607,707	1.6	116.1	92.1
76.4	100.0	3,257,900,000	8.2	82.6	100.0	3,645,600,000	8.6	82.6	100.0
94.7	96.3	(3, 716, 305) 39,686,171,885	100.0	96.8	98.1	(2, 499, 113) 42,372,928,519	100.0	99.1	97.7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一 般 会 計 自 主 財 源 依

財源区分及び科目		令 和 6 年 度			令 和
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自 主 財 源	1 市税	(3,596,602) 17,795,980,130	45.6	98.0	(2,467,880) 18,155,627,806
	14 分担金及び負担金	(5,200) 155,024,221	0.4	99.6	155,618,082
	15 使用料及び手数料	429,147,397	1.1	100.7	426,302,192
	18 財産収入	81,947,575	0.2	68.8	119,038,022
	19 寄附金	364,875,803	0.9	100.2	364,011,214
	20 繰入金	1,324,450,266	3.4	64.7	2,046,548,000
	21 繰越金	1,886,779,286	4.8	140.3	1,345,100,376
	22 諸収入	(97,030) 1,144,406,180	2.9	119.7	(58,470) 955,777,365
	小 計	(3,698,832) 23,182,610,858	59.3	98.4	(2,526,350) 23,568,023,057
依 存 財 源	2 地方譲与税	585,501,873	1.5	101.2	578,687,008
	3 利子割交付金	6,574,000	0.0	112.7	5,831,000
	4 配当割交付金	110,698,000	0.3	134.1	82,560,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	165,822,000	0.4	168.1	98,644,000
	6 法人事業税交付金	228,580,000	0.6	110.5	206,805,000
	7 地方消費税交付金	2,181,213,000	5.6	103.3	2,110,594,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	146,552,817	0.4	99.1	147,900,937
	9 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	3,654,183
	10 環境性能割交付金	61,994,000	0.2	119.2	52,010,000
	11 地方特例交付金	431,003,000	1.1	625.4	68,920,000
	12 地方交付税	59,787,000	0.1	9.7	614,926,000
	13 交通安全対策特別交付金	9,481,000	0.0	98.1	9,669,000
	16 国庫支出金	6,894,456,135	17.6	114.4	6,025,874,460
	17 県支出金	2,720,784,826	7.0	106.6	2,553,066,698
	23 市債	2,295,100,000	5.9	85.7	2,679,300,000
	小 計	15,897,547,651	40.7	104.3	15,238,442,286
合 計		(3,698,832) 39,080,158,509	100.0	100.7	(2,526,350) 38,806,465,343

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

5 年 度		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
46.8	101.9	(3,295,701) 17,820,837,471	44.9	101.2	(2,294,303) 17,612,172,745	41.6	98.1
0.4	102.6	(216,970) 151,633,389	0.4	33.4	(204,810) 454,671,665	1.1	104.2
1.1	95.9	444,468,648	1.1	110.5	402,174,831	0.9	93.4
0.3	89.1	133,662,869	0.3	59.1	225,994,754	0.5	119.7
0.9	90.7	401,544,227	1.0	86.4	464,620,413	1.1	76.8
5.3	167.9	1,218,608,000	3.1	83.3	1,462,139,000	3.5	激増
3.5	46.8	2,875,448,144	7.3	118.2	2,432,865,693	5.7	72.8
2.4	120.1	(203,634) 795,503,295	2.0	114.7	693,607,707	1.6	107.1
60.7	98.9	(3,716,305) 23,841,706,043	60.1	100.4	(2,499,113) 23,748,246,808	56.0	100.3
1.5	105.3	549,456,215	1.4	96.4	570,168,988	1.4	106.9
0.0	79.7	7,319,000	0.0	93.6	7,817,000	0.0	83.2
0.2	112.1	73,657,000	0.2	91.4	80,593,000	0.2	143.5
0.3	168.6	58,522,000	0.2	57.6	101,533,000	0.2	149.1
0.5	100.9	204,937,000	0.5	121.6	168,518,000	0.4	211.4
5.5	97.9	2,155,930,000	5.4	102.0	2,114,044,000	5.0	107.7
0.4	98.2	150,569,263	0.4	99.7	151,005,411	0.4	110.7
0.0	347.6	1,051,238	0.0	激増	297	0.0	3.6
0.1	109.5	47,477,000	0.1	119.3	39,794,238	0.1	105.4
0.2	91.3	75,522,000	0.2	37.9	199,480,000	0.5	233.6
1.6	激増	30,087,000	0.1	7.5	402,379,000	0.9	激増
0.0	87.5	11,047,000	0.0	88.4	12,495,000	0.0	96.4
15.5	85.6	7,041,265,539	17.7	80.7	8,726,924,801	20.6	60.0
6.6	117.1	2,179,725,587	5.5	90.7	2,404,328,976	5.7	76.0
6.9	82.2	3,257,900,000	8.2	89.4	3,645,600,000	8.6	148.3
39.3	96.2	15,844,465,842	39.9	85.1	18,624,681,711	44.0	80.4
100.0	97.8	(3,716,305) 39,686,171,885	100.0	93.7	(2,499,113) 42,372,928,519	100.0	90.4

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税 ・ 国 民 健 康 保

税目及び区分		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	4,464,730,000	4,547,962,831	162,647,896	4,710,610,727	(2,781,745) 4,504,849,865
	法人	1,033,372,000	1,175,442,200	4,840,975	1,180,283,175	(25,100) 1,172,920,900
	計	5,498,102,000	5,723,405,031	167,488,871	5,890,893,902	(2,806,845) 5,677,770,765
固定資産税	固定資産税	10,327,246,000	10,331,365,468	191,409,401	10,522,774,869	(555,611) 10,282,752,684
	国有資産等 所在市町村交付金	12,181,000	12,181,300	0	12,181,300	12,181,300
	計	10,339,427,000	10,343,546,768	191,409,401	10,534,956,169	(555,611) 10,294,933,984
軽自動車税	環境性能割	13,593,000	18,796,600	0	18,796,600	18,796,600
	種別割	295,428,000	293,172,000	15,831,966	309,003,966	(119,200) 288,189,766
	計	309,021,000	311,968,600	15,831,966	327,800,566	(119,200) 306,986,366
市たばこ税		742,341,000	766,896,243	0	766,896,243	766,896,243
入湯税		2,655,000	3,663,000	0	3,663,000	3,663,000
都市計画税		606,840,000	615,975,002	13,553,586	629,528,588	(33,089) 612,372,206
小 計		17,498,386,000	17,765,454,644	388,283,824	18,153,738,468	(3,514,745) 17,662,622,564
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,157,528,000	1,132,412,342	262,019,887	1,394,432,229	(2,271,839) 1,081,318,666
	一般被保険者 後期高齢者 支援金分	299,939,000	299,708,158	67,935,657	367,643,815	(252,950) 286,340,544
	一般被保険者 介護納付金分	92,443,000	96,295,000	39,016,311	135,311,311	(118,011) 89,147,839
	退職被保険者等 医療給付費分	434,000	0	2,176,557	2,176,557	0
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	83,000	0	370,460	370,460	0
	退職被保険者等 介護納付金分	100,000	0	441,255	441,255	0
小 計		1,550,527,000	1,528,415,500	371,960,127	1,900,375,627	(2,642,800) 1,456,807,049
合 計		19,048,913,000	19,293,870,144	760,243,951	20,054,114,095	(6,157,545) 19,119,429,613

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額			収納率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(22,457) 58,172,878	(2,804,202) 4,563,022,743	12,650,437	42,833,138	92,104,409	134,937,547	99.1	35.8
2,466,753	(25,100) 1,175,387,653	250,475	2,521,300	2,123,747	4,645,047	99.8	51.0
(22,457) 60,639,631	(2,829,302) 5,738,410,396	12,900,912	45,354,438	94,228,156	139,582,594	99.2	36.2
(24,099) 65,791,245	(579,710) 10,348,543,929	8,099,384	48,532,284	117,599,272	166,131,556	99.5	34.4
0	12,181,300	0	0	0	0	100.0	—
(24,099) 65,791,245	(579,710) 10,360,725,229	8,099,384	48,532,284	117,599,272	166,131,556	99.5	34.4
0	18,796,600	0	0	0	0	100.0	—
(33,400) 4,203,303	(152,600) 292,393,069	1,479,295	4,963,334	10,168,268	15,131,602	98.3	26.5
(33,400) 4,203,303	(152,600) 311,189,669	1,479,295	4,963,334	10,168,268	15,131,602	98.4	26.5
0	766,896,243	0	0	0	0	100.0	—
0	3,663,000	0	0	0	0	100.0	—
(1,901) 2,723,387	(34,990) 615,095,593	375,864	3,602,796	10,454,335	14,057,131	99.4	20.1
(81,857) 133,357,566	(3,596,602) 17,795,980,130	22,855,455	102,452,852	232,450,031	334,902,883	99.4	34.3
(232,266) 72,971,554	(2,504,105) 1,154,290,220	23,238,309	50,757,843	166,145,857	216,903,700	95.5	27.8
(7,975) 18,818,634	(260,925) 305,159,178	5,927,856	13,289,733	43,267,048	56,556,781	95.5	27.7
(1,259) 10,621,219	(119,270) 99,769,058	2,789,719	7,121,516	25,631,018	32,752,534	92.6	27.2
169,298	169,298	569,507	0	1,437,752	1,437,752	—	7.8
44,546	44,546	141,923	0	183,991	183,991	—	12.0
42,407	42,407	140,090	0	258,758	258,758	—	9.6
(241,500) 102,667,658	(2,884,300) 1,559,474,707	32,807,404	71,169,092	236,924,424	308,093,516	95.3	27.6
(323,357) 236,025,224	(6,480,902) 19,355,454,837	55,662,859	173,621,944	469,374,455	642,996,399	99.1	31.0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一般会計歳

科目(款)	令和6年度			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議会費	290,553,000	4,585,000	0	0
2 総務費	5,214,212,000	679,704,000	345,170,000	0
3 民生費	12,380,003,000	1,107,064,000	270,220,641	0
4 衛生費	4,103,065,000	323,205,000	73,801,000	0
5 労働費	48,737,000	1,037,000	0	0
6 農林水産業費	738,428,000	15,526,000	268,614,000	0
7 商工費	699,114,000	△ 65,166,000	125,000,000	0
8 土木費	2,370,810,000	84,041,000	440,976,000	0
9 消防費	1,830,062,000	105,217,000	33,721,000	0
10 教育費	5,760,797,000	△ 185,394,000	248,087,547	600,000
11 災害復旧費	6,000	0	219,048,000	1,188,000
12 公債費	2,094,213,000	△ 29,000,000	0	0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 1,788,000
合 計	35,630,000,000	2,040,819,000	2,024,638,188	0

出 一 覧 表

(単位：円・%)

		支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金 額	構成比		通次繰越 繰越明許 事故繰越	
295,138,000	0.7	286,379,597	0.8	97.0		8,758,403
6,239,086,000	15.7	5,986,479,250	15.9	96.0	31,536,000	221,070,750
13,757,287,641	34.7	13,097,661,217	34.9	95.2	94,218,000	565,408,424
4,500,071,000	11.3	4,271,616,076	11.4	94.9	51,492,000	176,962,924
49,774,000	0.1	49,227,693	0.1	98.9		546,307
1,022,568,000	2.6	983,674,276	2.6	96.2		38,893,724
758,948,000	1.9	735,083,901	2.0	96.9		23,864,099
2,895,827,000	7.3	2,563,100,479	6.8	88.5	230,183,000	102,543,521
1,969,000,000	5.0	1,928,265,744	5.1	97.9	8,540,000	32,194,256
5,824,090,547	14.7	5,390,996,593	14.4	92.6	303,879,466 41,329,000	87,885,488
220,242,000	0.6	170,059,282	0.5	77.2	23,743,500	26,439,218
2,065,213,000	5.2	2,064,546,848	5.5	100.0		666,152
98,212,000	0.2	0	0.0	0.0		98,212,000
39,695,457,188	100.0	37,527,090,956	100.0	94.5	335,415,466 425,762,000 23,743,500	1,383,445,266

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 議会費	286,379,597	0.8	106.7	268,403,395	0.7	97.8
2 総務費	5,986,479,250	15.9	86.7	6,907,037,463	18.7	100.8
3 民生費	13,097,661,217	34.9	92.9	14,095,269,054	38.2	112.6
4 衛生費	4,271,616,076	11.4	94.6	4,514,962,754	12.2	71.5
5 労働費	49,227,693	0.1	132.2	37,243,963	0.1	47.9
6 農林水産業費	983,674,276	2.6	110.1	893,137,401	2.4	119.4
7 商工費	735,083,901	2.0	101.2	726,173,213	2.0	94.4
8 土木費	2,563,100,479	6.8	111.8	2,292,216,997	6.2	88.5
9 消防費	1,928,265,744	5.1	115.4	1,670,544,758	4.5	101.2
10 教育費	5,390,996,593	14.4	154.7	3,485,086,284	9.5	75.0
11 災害復旧費	170,059,282	0.5	154.6	109,991,012	0.3	62.6
12 公債費	2,064,546,848	5.5	107.5	1,919,619,763	5.2	111.4
合 計	37,527,090,956	100.0	101.6	36,919,686,057	100.0	96.3

年 度 別 状 況 表

(単位：円・％)

令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
274,310,474	0.7	98.0	280,012,817	0.7	101.8
6,851,197,048	17.9	107.7	6,363,769,824	16.1	46.0
12,519,021,602	32.6	99.6	12,572,327,759	31.8	115.5
6,311,414,972	16.5	92.8	6,800,990,945	17.2	138.4
77,750,472	0.2	120.3	64,645,692	0.2	163.6
748,135,215	1.9	67.2	1,113,032,898	2.8	61.2
769,269,354	2.0	92.2	834,613,204	2.1	90.7
2,590,582,544	6.8	73.6	3,519,285,702	8.9	108.3
1,650,941,591	4.3	93.8	1,759,716,653	4.5	82.8
4,649,848,478	12.1	105.2	4,418,634,284	11.2	108.6
175,622,711	0.5	93.1	188,568,079	0.5	28.1
1,722,977,048	4.5	108.9	1,581,882,518	4.0	98.7
38,341,071,509	100.0	97.1	39,497,480,375	100.0	88.9

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科 目 (款)	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,550,527,000	1,900,375,627	(2,884,300) 1,559,474,707	32,807,404 308,093,516	100.6	82.1
2 国庫支出金	8,994,000	9,432,000	9,432,000	0	104.9	100.0
3 県支出金	6,092,968,000	5,839,522,841	5,839,522,841	0	95.8	100.0
4 財産収入	608,000	607,082	607,082	0	99.8	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
6 繰入金	820,216,000	784,279,706	784,279,706	0	95.6	100.0
7 繰越金	279,210,000	390,056,561	390,056,561	0	139.7	100.0
8 諸収入	55,424,000	88,203,403	85,735,693	874,294 1,593,416	154.7	97.2
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	-
合 計	8,807,949,000	9,012,477,220	(2,884,300) 8,669,108,590	33,681,698 309,686,932	98.4	96.2

【歳出】

科 目 (款)	令 和 6 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	242,217,000	233,088,486	0	9,128,514	96.2
2 保険給付費	5,995,933,000	5,743,526,034	0	252,406,966	95.8
3 国民健康保険事業費 納付金	2,266,761,000	2,266,759,697	0	1,303	100.0
4 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	115,949,000	106,602,585	0	9,346,415	91.9
6 積立金	89,608,000	89,607,082	0	918	100.0
7 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
8 諸支出金	67,478,000	50,545,126	0	16,932,874	74.9
9 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	8,807,949,000	8,490,129,010	0	317,819,990	96.4

歳出決算及び年度別状況表 勘定)

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 国民健康保険税	(2,325,995) 1,614,463,172	95.1	79.7	(2,694,583) 1,806,658,453	109.9	78.0
2 国庫支出金	325,000	激増	100.0	108,000	激増	100.0
3 県支出金	6,030,542,194	91.9	100.0	6,201,751,853	97.7	100.0
4 財産収入	287,309	94.8	100.0	65,579	64.9	100.0
5 寄附金	0	0.0	－	0	0.0	－
6 繰入金	740,066,382	95.6	100.0	669,013,662	96.1	100.0
7 繰越金	699,696,018	209.4	100.0	769,393,549	232.3	100.0
8 諸収入	85,918,305	155.1	96.9	87,342,896	191.5	96.3
9 市債	0	0.0	－	0	0.0	－
合 計	(2,325,995) 9,171,298,380	97.3	95.7	(2,694,583) 9,534,333,992	105.2	94.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	214,015,132	81.2	196,958,663	93.7
2 保険給付費	5,934,455,906	91.9	6,093,090,398	97.4
3 国民健康保険事業費 納付金	2,300,224,487	100.0	2,179,695,628	100.0
4 共同事業拠出金	293	9.8	186	6.2
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	107,266,482	84.4	107,176,183	91.6
7 積立金	170,287,309	100.0	190,065,579	100.0
8 公債費	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	54,992,210	76.2	67,651,337	80.1
10 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	8,781,241,819	93.2	8,834,637,974	97.5

第 10 表

国民健康保険特別会計歳入 (直 営 診 療)

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	38,105,000	38,034,520	38,005,062	29,458	99.7	99.9
2 使用料及び手数料	134,000	156,686	156,686	0	116.9	100.0
3 財産収入	271,000	271,332	271,332	0	100.1	100.0
4 繰入金	49,275,000	42,275,000	42,275,000	0	85.8	100.0
5 繰越金	4,000,000	6,304,111	6,304,111	0	157.6	100.0
6 諸収入	28,000	112,004	112,004	0	400.0	100.0
合 計	91,813,000	87,153,653	87,124,195	29,458	94.9	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 6 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	70,074,000	67,829,357	0	2,244,643	96.8
2 医業費	17,058,000	13,837,932	0	3,220,068	81.1
3 公債費	681,000	680,038	0	962	99.9
4 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合 計	91,813,000	82,347,327	0	9,465,673	89.7

歳出決算及び年度別状況表 施設勘定)

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 診療収入	37,372,203	87.8	100.0	40,025,943	95.3	100.0
2 使用料及び手数料	166,412	89.0	100.0	189,326	61.5	100.0
3 財産収入	271,488	100.2	100.0	271,644	100.2	100.0
4 繰入金	44,932,000	86.5	100.0	54,574,000	85.8	100.0
5 繰越金	6,421,667	160.5	100.0	6,665,058	166.6	100.0
6 諸収入	714,920	激增	100.0	57,791	12.2	100.0
7 県支出金	18,000	皆増	100.0			
合 計	89,896,690	90.8	100.0	101,783,762	92.0	100.0

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	66,351,963	91.4	76,850,636	93.0
2 医業費	16,560,578	76.3	17,831,421	76.3
3 公債費	680,038	99.9	680,038	99.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	83,592,579	84.4	95,362,095	86.2

第 1 1 表

介護保険特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,865,790,000	1,908,676,490	(2,287,990) 1,874,178,166	9,505,500 24,992,824	100.4	98.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,670,241,000	1,623,441,195	1,623,441,195	0	97.2	100.0
4 支払基金交付金	2,081,504,000	1,853,739,000	1,853,739,000	0	89.1	100.0
5 県支出金	1,123,872,000	1,016,238,283	1,016,238,283	0	90.4	100.0
6 財産収入	1,652,000	1,651,011	1,651,011	0	99.9	100.0
7 繰入金	1,300,380,000	1,162,423,477	1,162,423,477	0	89.4	100.0
8 繰越金	293,061,000	311,299,559	311,299,559	0	106.2	100.0
9 諸収入	3,472,000	2,768,747	2,768,747	0	79.7	100.0
合 計	8,339,973,000	7,880,237,762	(2,287,990) 7,845,739,438	9,505,500 24,992,824	94.1	99.6

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 6 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	230,988,000	222,257,302	0	8,730,698	96.2
2 保険給付費	7,515,616,000	6,608,782,648	0	906,833,352	87.9
3 地域支援事業費	259,497,000	253,591,795	0	5,905,205	97.7
4 基金積立金	131,477,000	131,475,987	0	1,013	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	192,904,000	189,056,729	0	3,847,271	98.0
7 予備費	9,490,000	0	0	9,490,000	0.0
合 計	8,339,973,000	7,405,164,461	0	934,808,539	88.8

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 保険料	(2,114,750) 1,697,801,550	100.2	97.9	(1,646,725) 1,702,557,475	101.4	97.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	—	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,607,587,206	99.7	100.0	1,600,575,254	100.3	100.0
4 支払基金交付金	1,840,821,216	94.0	100.0	1,805,366,000	93.3	100.0
5 県支出金	1,022,343,301	94.4	100.0	1,026,386,096	96.1	100.0
6 財産収入	721,779	100.0	100.0	239,273	74.3	100.0
7 繰入金	1,225,929,078	93.0	100.0	1,192,984,116	93.1	100.0
8 繰越金	297,903,967	105.7	100.0	247,002,832	106.2	100.0
9 諸収入	5,696,385	164.4	100.0	2,838,063	82.7	100.0
合 計	(2,114,750) 7,698,804,482	96.8	99.5	(1,646,725) 7,577,949,109	97.2	99.5

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	212,321,299	94.7	195,426,877	92.4
2 保険給付費	6,552,142,657	92.5	6,541,084,070	93.5
3 地域支援事業費	338,617,925	96.1	309,347,611	91.5
4 基金積立金	143,989,066	100.0	97,871,872	99.9
5 公債費	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	140,433,976	99.2	136,314,712	98.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	7,387,504,923	92.9	7,280,045,142	93.4

第 12 表

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	1,072,996,000	1,079,846,920	(1,706,400) 1,063,935,200	820,020 15,091,700	99.2	98.5
2 繰入金	291,566,000	278,743,254	278,743,254	0	95.6	100.0
3 諸収入	5,911,000	4,319,401	4,319,401	0	73.1	100.0
4 繰越金	5,302,000	5,302,200	5,302,200	0	100.0	100.0
合 計	1,375,775,000	1,368,211,775	(1,706,400) 1,352,300,055	820,020 15,091,700	98.3	98.8

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 6 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	53,820,000	51,448,350	0	2,371,650	95.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,308,928,000	1,294,603,605	0	14,324,395	98.9
3 諸支出金	3,027,000	973,100	0	2,053,900	32.1
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,375,775,000	1,347,025,055	0	28,749,945	97.9

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(1,358,100) 940,201,700	95.7	98.5	(1,800,600) 930,009,180	98.8	98.8
2 繰入金	275,430,639	95.6	100.0	250,540,662	94.1	100.0
3 諸収入	67,793,816	84.4	100.0	79,271,136	91.7	100.0
4 繰越金	6,775,739	激増	100.0	3,858,000	激増	100.0
合 計	(1,358,100) 1,290,201,894	95.5	98.9	(1,800,600) 1,263,678,978	97.7	99.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	117,772,426	90.0	116,607,584	91.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,166,195,668	96.6	1,139,156,055	98.8
3 諸支出金	931,600	30.7	1,139,600	37.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,284,899,694	95.1	1,256,903,239	97.2

第 13 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	120,000,000	83,176,097	94,930,427	18,495,674
2 給料	30,282,024	953,518,213	866,481,160	253,744,745
3 職員手当等	70,651,218	652,608,953	506,609,758	160,108,710
4 共済費	44,094,389	289,627,905	261,137,870	77,894,887
7 報償費	140,217	49,407,905	1,921,206	4,245,702
8 旅費	2,409,974	4,822,875	2,903,867	601,434
9 交際費	345,820	806,424	0	0
10 需用費	2,709,862	175,900,072	123,406,261	148,179,599
11 役務費	2,854,904	107,921,482	24,021,547	27,789,823
12 委託料	6,790,954	800,270,764	413,289,580	1,771,971,420
13 使用料及び賃借料	2,256,656	307,648,596	21,951,659	10,609,538
14 工事請負費	0	63,098,458	0	0
15 原材料費	0	345,609	21,456	31,680
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	10,392,330	12,548,756	345,750
18 負担金、補助及び交付金	3,843,579	1,449,342,461	3,168,059,020	746,483,596
19 扶助費	0	252,000	6,060,647,523	322,730,050
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	11,364,738	0
22 償還金、利子及び割引料	0	128,014,504	94,868,467	113,959,262
23 投資及び出資	0	345,130,000	0	0
24 積立金	0	563,037,302	374,191	0
26 公課費	0	1,157,300	0	144,500
27 繰出金	0	0	1,433,123,731	614,279,706
予備費				
計	286,379,597	5,986,479,250	13,097,661,217	4,271,616,076

別 執 行 状 況 表 （その１）

（単位：円）

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	21,928,195	1,911,577	8,024,852	40,832,728	152,502,487
2,488,800	116,123,931	57,759,046	314,454,057	617,603,646	491,818,308
1,213,480	77,942,545	40,988,258	185,044,511	476,736,669	306,236,568
637,679	36,229,337	17,945,968	90,344,660	194,307,190	151,766,612
0	1,502,306	1,148,041	591,320	434,744	5,452,151
0	740,667	112,075	404,187	866,630	4,556,741
0	15,000	0	0	0	42,000
489,714	18,638,558	6,642,975	175,520,103	96,361,579	814,072,161
94,980	1,546,427	736,206	3,728,838	23,400,224	26,020,153
34,615,540	90,423,976	313,865,950	415,844,750	22,603,300	1,008,849,736
128,700	7,613,578	3,112,651	23,367,295	16,263,203	265,691,588
8,360,000	12,222,100	0	812,769,600	21,437,800	1,979,119,918
0	4,037,674	0	9,495,284	284,943	360,062
0	0	0	4,081,220	0	0
1,009,800	10,868	20,900	1,974,665	278,296,281	41,676,019
189,000	566,268,124	90,450,416	392,593,600	136,830,935	74,316,566
0	0	0	0	0	54,887,886
0	0	200,000,000	0	0	13,100,000
0	0	388,713	9,034,537	0	0
0	113,330	1,125	0	0	0
0	0	0	115,827,000	0	0
0	28,317,660	0	0	208,472	112,537
0	0	0	0	1,797,400	415,100
0	0	0	0	0	0
49,227,693	983,674,276	735,083,901	2,563,100,479	1,928,265,744	5,390,996,593

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	561,354,000	1.4
2 給料	0	0	3,730,352,000	9.4
3 職員手当等	0	0	2,545,073,000	6.4
4 共済費	0	0	1,216,098,000	3.1
7 報償費	0	0	73,975,000	0.2
8 旅費	0	0	31,969,000	0.1
9 交際費	0	0	2,840,000	0.0
10 需用費	39,548,300	0	1,682,594,613	4.2
11 役務費	0	0	249,109,000	0.6
12 委託料	18,646,100	0	5,180,809,125	13.1
13 使用料及び賃借料	30,891,732	0	712,367,000	1.8
14 工事請負費	80,330,900	0	3,642,123,122	9.2
15 原材料費	0	0	15,322,000	0.0
16 公有財産購入費	0	0	7,369,000	0.0
17 備品購入費	0	0	352,930,328	0.9
18 負担金、補助及び交付金	0	0	6,992,446,000	17.6
19 扶助費	0	0	6,641,358,000	16.7
20 貸付金	0	0	213,100,000	0.5
21 補償、補填及び賠償金	642,250	0	28,831,000	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	2,064,546,848	2,412,041,000	6.1
23 投資及び出資	0	0	475,427,000	1.2
24 積立金	0	0	592,054,000	1.5
26 公課費	0	0	3,584,000	0.0
27 繰出金	0	0	2,234,119,000	5.6
予備費			98,212,000	0.3
計	170,059,282	2,064,546,848	39,695,457,188	100.0

別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
541,802,037	1.4	96.5	0	19,551,963	1.4	3.5
3,704,273,930	9.9	99.3	0	26,078,070	1.9	0.7
2,478,140,670	6.6	97.4	0	66,932,330	4.8	2.6
1,163,986,497	3.1	95.7	0	52,111,503	3.8	4.3
64,843,592	0.2	87.7	0	9,131,408	0.7	12.3
17,418,450	0.0	54.5	0	14,550,550	1.1	45.5
1,209,244	0.0	42.6	0	1,630,756	0.1	57.4
1,601,469,184	4.3	95.2	165,000	80,960,429	5.9	4.8
218,114,584	0.6	87.6	1,125,000	29,869,416	2.1	12.0
4,897,172,070	13.0	94.5	57,514,262	226,122,793	16.3	4.4
689,535,196	1.8	96.8	0	22,831,804	1.6	3.2
2,977,338,776	7.9	81.7	593,540,704	71,243,642	5.1	2.0
14,576,708	0.0	95.1	0	745,292	0.1	4.9
4,081,220	0.0	55.4	903,000	2,384,780	0.2	32.4
346,275,369	0.9	98.1	0	6,654,959	0.5	1.9
6,628,377,297	17.7	94.8	124,402,000	239,666,703	17.3	3.4
6,438,517,459	17.2	96.9	0	202,840,541	14.7	3.1
213,100,000	0.6	100.0	0	0	0.0	0.0
21,430,238	0.1	74.3	7,271,000	129,762	0.0	0.5
2,401,503,536	6.4	99.6	0	10,537,464	0.8	0.4
460,957,000	1.2	97.0	0	14,470,000	1.0	3.0
592,050,162	1.6	100.0	0	3,838	0.0	0.0
3,514,300	0.0	98.1	0	69,700	0.0	1.9
2,047,403,437	5.5	91.6	0	186,715,563	13.5	8.4
0	0.0	0.0		98,212,000	7.1	100.0
37,527,090,956	100.0	94.5	784,920,966	1,383,445,266	100.0	3.5

第 1 4 表

特 別 会 計 歳 出

会計名 科目（節）	国民健康保険	
	事業勘定	直診勘定
1 報酬	1, 967, 555	1, 462, 029
2 給料	77, 369, 800	22, 468, 780
3 職員手当等	46, 187, 091	19, 165, 086
4 共済費	22, 542, 880	4, 571, 196
7 報償費	44, 802	
8 旅費	62, 876	81, 613
9 交際費		
10 需用費	3, 545, 832	15, 174, 778
11 役務費	26, 762, 303	481, 227
12 委託料	159, 033, 622	11, 374, 306
13 使用料及び賃借料	1, 403, 556	76, 650
14 工事請負費		
15 原材料費		
16 公有財産購入費		
17 備品購入費		
18 負担金、補助及び交付金	8, 011, 056, 485	6, 811, 624
19 扶助費		
20 貸付金		
21 補償、補填及び賠償金		
22 償還金、利子及び割引料	8, 270, 126	680, 038
23 投資及び出資		
24 積立金	89, 607, 082	
26 公課費		
27 繰出金	42, 275, 000	
計	8, 490, 129, 010	82, 347, 327

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
22,346,045	1,596,826	27,372,455	0.2
109,016,968	17,509,389	226,364,937	1.3
66,541,333	11,723,473	143,616,983	0.8
32,287,357	5,789,137	65,190,570	0.4
385,000		429,802	0.0
1,009,516		1,154,005	0.0
		0	0.0
1,528,929	451,397	20,700,936	0.1
30,857,839	3,319,906	61,421,275	0.3
22,909,846	8,050,666	201,368,440	1.2
121,080		1,601,286	0.0
		0	0.0
		0	0.0
		0	0.0
		0	0.0
6,797,627,832	1,297,611,161	16,113,107,102	93.0
		0	0.0
		0	0.0
		0	0.0
165,034,463	973,100	174,957,727	1.0
		0	0.0
131,475,987		221,083,069	1.3
		0	0.0
24,022,266		66,297,266	0.4
7,405,164,461	1,347,025,055	17,324,665,853	100.0

第 15 表

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 総 括 表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分		R6年度決算額	構成比	R5年度決算額	構成比	比較増減額
	人件費	8,290,763	22.1	8,136,874	22.1	153,889
	扶助費	9,060,627	24.1	8,430,629	22.8	629,998
	公債費	2,064,547	5.5	1,919,620	5.2	144,927
	物件費	6,789,153	18.1	6,525,674	17.7	263,479
	維持補修費	262,553	0.7	295,577	0.8	△ 33,024
	補助費等	2,380,297	6.3	2,740,062	7.4	△ 359,765
経常的経費小計		28,847,940	76.8	28,048,436	76.0	799,504
	普通建設事業費	4,271,422	11.4	3,776,419	10.2	495,003
	災害復旧費	170,059	0.5	116,271	0.3	53,788
投資的経費小計		4,441,481	11.9	3,892,690	10.5	548,791
	貸付金	213,100	0.6	210,060	0.6	3,040
	繰出金	2,971,563	7.9	3,088,919	8.3	△ 117,356
	積立金	592,050	1.6	1,209,725	3.3	△ 617,675
	投資及び出資金	460,957	1.2	469,856	1.3	△ 8,899
その他の経費小計		4,237,670	11.3	4,978,560	13.5	△ 740,890
合 計		37,527,091	100.0	36,919,686	100.0	607,405

(2) 財政指標

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
財政力指数	1.01	1.00	0.01
実質収支比率	6.2%	6.4%	△ 0.2%
経常収支比率	97.5%	94.1%	3.4%
実質公債費比率	5.1%	4.2%	0.9%
将来負担比率	35.3%	30.9%	4.4%

